

揺らぐ公共性とコミュニティ

米 田 公 則

Publicness and Community

Kiminori KOMEDA

1. はじめに

これまで私は、地域社会と生活環境との関係に関する研究において、「地域環境」、「地域生活」、さらに「生活環境」という問題を検討してきた。これら問題をよりいっそう深めるためには「生活環境」の場において重要な問題となる〈公共性〉の問題を検討しなければならない。「生活の位相」の論理が「資本の位相」の論理を制御可能であるとすればそれは〈公共性〉の名の下に「資本の位相」の私的な活動を制御する以外ないからである。梶田孝道氏らの提出した「受益圏」「受苦圏」の問題も、実際の裁判においては、〈公共性〉とは何かということが最大の争点になったのである。よって、本論文では〈公共性〉をめぐる議論の検討を通じ、〈公共性〉の構造を解明する。そしてそれがコミュニティとどのように関わりあうのかを見ていきたい。

2. 問われる公共性

日本における近代の歴史を考えると、〈公共性〉が問われることははたしてどの程度あったであろうか。〈公共性〉とは「公ごと」であり、お上が行うこと、いわば「国家」が独占しているものという考えが、一般的であった。日本においてはつい最近まで〈公共〉＝〈国家の公共性〉にほかならなかったのである（〈公共性〉の国家による独占）。もちろん、〈国家の公共性〉が問われることはあった。足尾銅山鉱毒事件の被害、さらには反対運動への国家権力の弾圧事件を見れば、国家の「殖産興業」（という一種の〈公共性〉）の美名のもとにいかにも地域住民の生活と人権を無視した政策が進められていたかがわかる。しかし、田中正造の活躍はあっても〈公共性〉＝〈国家の公共性〉という枠組みそのものに対する問いかけはなされなかった。これは明治以降の天皇制国家体制の強固さ、強大さを示すものと見ることもできよう。

戦後においては、国家の基本的な枠組みが大きく変化した。国民主権という考え方はいわば国家は国民に対する奉仕機関という考え方であり、当然そこでの〈公共性〉の考え方も変わらざるをえない。しかし、現実の生活、社会においてどの程度この〈公共性〉に対

する問い直しがなされたであろうか。戦後、社会科学の領域において大きな影響を与えてきたのはマルクス主義の考え方であったが、そこでの「国家は資本家階級の道具だ」などという階級社会論をベースにした議論では、〈国家の公共性〉を問題にする視点ははなはだ乏しかったといわざるをえない。なぜか〈国家の公共性〉は真空状態のように問われることがなかったのである。

戦後において〈公共性〉の問題が最初に問われたのは、1960年代の大阪空港騒音訴訟や名古屋新幹線公害訴訟など、公害訴訟であった。ここで初めて、自明視されていた〈公共性〉＝〈国家の公共性〉が問われ、社会的関心を集めたのである。

次に〈公共性〉が問われたのは、国鉄民営化に始まる政府の新自由主義的政策に基づく公共政策の見直し＝民営化の展開においてであった。これは、国家、行政の行うもの＝公共事業＝〈公共性〉というものの線引きが実はかなり恣意的なものであることを国民の前にさらしたということもできる。

第三に、〈公共性〉が問われたのは、環境問題と関わってである。環境問題はまさに公共的問題であり、しかもこの問題は地域から地球規模にまで広範な広がりを持った問題として重要性を増している。

以上の三つが、現実社会において〈公共性〉が問われる背景ということができよう。このような現実社会での〈公共性〉の問い直しに呼応して、社会科学の領域においても〈公共性〉が問われてきた。はじめに〈公共性〉の変容が近代社会の重要なテーマであることを問題にしたのはハバーマスであった。〈公共性〉はハバーマスの理論の重要な軸をなしている。さらに90年代以降インターネットなどの普及を背景として、ハバーマスの議論の延長線上に、それを活用した新しいタイプのコミュニケーションによる〈電子的公共圏〉などの議論がなされている。ここでも〈公共性〉とは何か、が問われているのである。

それでは、一般的に〈公共性〉とはどのような意味内容がもたれているのであろうか。斉藤純一氏は一般的意味として、次の三点をあげている¹⁾。

第一は、国家に関係する公的な (official) ものという意味 (ここでは、第一規定と名付けておく)、第二は、特定の誰かにではなく、全ての人々に関係する共通のもの (common) という意味 (第二規定)、第三は、誰に対しても開かれている (open) という意味である (第三規定)。

しかし、多くのところで指摘されているように、Public とは people in general という意味であり、上記の第一規定、government という語感はほとんどない。ということは国家が関係するから公的なのではなく、むしろ逆で公的な領域の課題・問題であるからこそ、国家・地方自治体に関わるという方向性を持つということを理解しておかなければならない。

これらの規定は、きわめて一般的なものである。問題は、これらの規定がいかに現実問われている〈公共性〉の内容と関連し、またそこでの〈公共性〉の議論と地域社会、コミュニティとがいかに関係しているかを明らかにしたい。

3. 公害訴訟で問われた〈公共性〉——揺らぐ〈国家の公共性〉

我が国において「公共性」をめぐる問題が最初に重要な争点となったのは、1960年代以降の公害訴訟においてであった。そこでは行政の行う事業 (= 公共事業) が「公共性」な

いし「公益性」の観点からなされ、その「社会的有用性」のために正当化されるという従来からの主張に対し、重要な問題を提起するものであった。大阪空港騒音訴訟、名古屋新幹線公害訴訟において問題とされたのは、行政が主張する「公共性」の論理に対してであった。宮本憲一氏は大阪空港公害訴訟との関わりで、「この一種の聖域であった『公共の福祉』や『公共性』に踏み込まざるをえず、従来の進歩的学者のように、『公共の福祉』や『公共性』は権力の強権や独占体の利潤追求行為の隠れ蓑にすぎないという批判だけではすまなくなったことを示した」²⁾と指摘しているように、そもそも「公共性」とは何であるかが問われたのである。

宮本氏自身も大阪空港二審裁判において、「公共事業・公企業の公共性」の要件を四つあげ、その理論を提示した。これは有名な指摘であるがふれておきたい。

- (1) 生産や生活の一般的条件あるいは共同社会的条件であること。これは素材的＝質量的規定。
- (2) 私企業や私人の利潤追求行為ではなく、国や地方公共団体の事業であること。価値的体制的規定。
- (3) 施設の建設・改造・管理・運営にあたって、国民とくに周辺住民の基本的な人権を侵害しないこと。人権の守護とくに環境という稀少資源の保全を信託された国家・自治体の任務から生まれた規定。
- (4) 周辺住民の同意・参加・自主管理などが可能となる民主的手続きの必要性。現代民主主義の規定。

ここでの(1)と(2)の要件は〈担い手の公共的性格〉と〈公共的目的〉ということができる。これは従来からの〈公共性〉概念で指摘されているものである。

これに対し、(3)と(4)の要件は〈公共性の正当性の成立要件〉とでも言うべきものである。国家あるいは公的機関が行うことが全て正当化されるものではない。本来、国民の生命と財産を守ることを目的としている国家が、その活動において、たとえ一部であろうと国民の生命と財産を危うくするということは大いにありうることである。そこで重要な課題となるのが、〈正当性をめぐる手続き〉ということになる。

この問題は実は、〈公共性〉の第三の規定、公開性と深く関わっている。公開性とは、これまで公的な施設などに誰もがアクセス可能であること、利用可能性として理解されてきた。しかし、これは公開性の一面的な理解といわねばならない。公開性のもう一つの重要な側面は、公共的な施設利用の仕方やあり方、あるいはその建設そのものに対して、本来開かれた場において討論が行われるということである。つまり、〈市民的合意形成の必要性〉である。これには、もちろん直接に影響を受ける地域住民の意見が反映されなければならない。これがあってはじめて、公共性が正当化されるのである。公害訴訟を通じて明らかになった現代の〈公共性〉の問題点は、まさにここにあったのである。

宮本氏は「伝統的な公共性論である権力的な公共性から、現代的な公共性論である基本的人権の公共性へと変化をしている」³⁾とのべ、「伝統的公共性論から現代的公共性論へ」の移行を主張し、新しい視点からの公共政策の必要性を唱えている。

これは別の見方をすれば、国家のいう〈公益性〉〈社会的有用性〉の議論は、資本の位相における〈公共性〉の議論であることが分かる。これに対して、宮本氏のいう「基本的人権の公共性」とは生活の位相における〈公共性〉であることが分かる。一見同じ言葉であっ

でもその意図する内容には大きな相違があることはあきらかである。

しかし、〈国家の公共性〉の揺らぎは、正当性をめぐる問題だけではない。実は、近年の「公共性」の大きな揺らぎを起こさせているのは、第二の規定に関わってである。つまり、国や地方公共団体の事業と私企業の事業との間の境界が近年きわめて曖昧になりだしていることによる。国鉄民営化に始まり、昨今の小泉改革の重要な柱の一つである「郵政民営化」の議論などを見れば分かるように、これまで〈国家の公共性〉の名の下で行われてきた様々な公的事业と民間の事業との境界が曖昧で、不確定であることがしだいに明らかになってきたということもできる。

これは、別の見方をすれば、公共性を必ずしも国家に独占されるものではなく、公共性の第一の規定は必ずしも必要条件ではない、ということの意味している。まさに〈国家的公共性の動揺〉という事態が生じているのである。

4. 環境問題で明確になった〈公共性〉

前節から、公的領域と私的領域との境界は恣意的なものであることが徐々に明らかになった。これは〈国家的公共性〉の揺らぎとでもいうべき事態が進行していると見ることもできる。

しかしこのことは公共的領域が全く恣意的であるということの意味しない。このことを提示したのは公共経済学においてであろう。宇沢弘文氏は現代においてはマルクス経済学と近代経済学の理論的枠組みの根元的な再検討が必要で、それらが見落とされてきた重要な領域、経済外的なものに見なされるもの、自然環境（たとえば大気や土壌）などをその枠組みの中に包含することができる〈社会的共通資本〉の理論を提唱した⁴⁾。

彼は〈社会的共通資本〉の概念を次のように規定している。〈社会的共通資本〉は、三つのものから構成される。それは〈自然資本〉〈社会的インフラストラクチャー〉〈制度資本〉の三つである。

〈自然資本〉には、大気、森林、水、土壌、河川、海洋などが含まれ、いわば自然環境といえることができる。自然環境は経済活動と密接な関連を持ち、同時に「資本」としての役割を果たす。

〈社会的インフラストラクチャー〉は、一般に社会資本と呼ばれるものであり、堤防、道路、港湾、電力、ガスなどの供給施設や、上下水道、文化的施設などである。これは宮本が『社会資本論』で論じたものである。

〈制度資本〉とは、社会的インフラストラクチャーを制度的な側面から支えるものであり、教育、医療制度、司法、行政、金融制度、警察、消防、市場制度などが含まれる。

ここで注目されるのは〈自然資本〉に対するとらえ方である。宇沢氏は森林を例に挙げているが、森林の所有形態は国有林、私有林など多様で、主に材木として利用される。しかし、森林は単なる材木供給の場ではなく、土壌、水、樹木を契機として、様々な微生物をはぐくみ、自然のエコロジカルな均衡を維持するための中心的な役割を果たしている。そのような森林は、人工的な破壊には無力であり、ひとたび破壊されると、元に戻すには、大きな費用と長い時間が必要となる。

このような森林について、宇沢氏は、「森林は、その法的な所有権がある特定の個人ない

し企業に所属していても、その処分、利用に関しては、単なる私的な希少資源として、所有者の自由に任せることは出来ない」⁵⁾と述べる。さらに、「希少資源の私有制を前提にすることは、現代の経済社会では当てはまらないものがある」と言う。

この指摘には重要な意味が含まれている。経済学では生産手段の私有制が前提であり、所有権の私有制が利用権を保証する。しかし、宇沢氏の指摘は、たとえ法的な所有権があっても、その利用権・処分権は所有者の自由に任されず、一定の制限が可能であるというのである。

そして、宇沢氏は「社会共通資本の理論において最も重要な課題は、各個別的な社会共通資本の管理・運営を、どのような組織が、どのような基準に基づいて行ったらよいかという問題である」⁵⁾と述べ、〈コモンズ〉の例を出す。

〈コモンズ〉とは世界各地に、伝統的に存在した（している）共有地、入会地のことであり、近代化の過程で消滅したものもあるが、自然資源の持続的利用、管理という点で重要な役割を果たしている。近代社会においては、〈私〉が前提であり、そこでカバーできない領域が〈国〉によって担われると考えがちであるが、それ以外に〈共〉によって（つまり、共同的に）担われる方が合理的な管理・運営の領域が存在するということである。さらに、〈私〉の領域であっても全てがその領域で処理されるものではなく、〈共〉の領域から一定の制限をかけることが可能であるというものであった。

このことは、今日の自然環境の破壊においていっそう明らかになってきたことである。これこそがまさに〈公共性〉の領域だということができよう。つまり、一つには私的所有制を前提とする社会であっても、私的所有になじまないもの（代表例として、大気などの自然環境）が存在するという、第二には、所有権イコール利用権・処分権ではなく、利用・処分に關しては〈公共性〉を害さないという前提が存在するということである。

ここで登場した〈公共性〉はすでに問題にした〈国家的公共性〉とは異なることは明らかであろう。たとえ所有権がなくとも、あるものの利用・処分が行われるとき、直接的な影響を受ける者（もちろん、利用者は当然含まれる）には〈公共性〉の名の下にその利用・処分を制限する権利があるのである。

このような〈公共性〉の概念を〈潜勢的公共性〉と呼んでおこう。この〈潜勢的公共性〉は、実は古くから存在したのである。〈潜勢的公共性〉は、いわば、〈共同性〉を土台にした〈公共性〉であり、〈公共性〉の一般的規定の第二規定、特定の誰かにではなく、全ての人々に関係する共通のもの（common）を基礎にし、人間が何らかの共通の土台を基礎に共同生活を営んでいる限り、必ず存在する歴史的に普遍的な〈公共性〉である。

この〈公共性〉の土台となる〈共同性〉は、既に多くのところで述べた「隠された共同性」をふくむものである。つまりこの〈公共性〉は常に自覚され、実行されているものとは限らない。この〈公共性〉が自覚されるのは多くの場合、この〈公共性〉の土台が破壊されるような事態が発生するときである。「〇〇を守れ！」というスローガンのもとに進められる様々な運動は、この〈公共性〉が覚醒するときである。そして、このとき対抗しているのは私的所有権に基づく利用権・処分権と私的所有の原則になじまない環境などの公共性である。

ここで一つ付け加えておかねばならないのは、この〈潜勢的公共性〉は〈国家的公共性〉の下位にくるものではないということである。たとえば世界環境問題は、世界社会

という範域での〈潜勢的公共性〉の課題ということになる。このように考えると、〈潜勢的公共性〉は町内会のレベルから世界社会のレベルまできわめて重層的に成立しうるものだということができる。これはマッキーバーが考えた「コミュニティ」の概念と通じるものである。

あるいは別の見方をすれば、〈国家的公共性〉とはこの〈潜勢的公共性〉の一部が特殊化したものという見方ができよう。

〈潜勢的公共性〉でもう一つ指摘しておかなければならないのは、この公共性は様々な意味で不安定な部分を持っているということである。不安定な部分の第一は、範域の不安定性である。〈潜勢的公共性〉は、地域という範域を前提にするにもかかわらず、その範域は課題により広くも狭くもなる。〈潜勢的公共性〉が具現化するのには、流動的だといわねばならない。

これは〈潜勢的公共性〉が歴史的に変化してきたことも影響している。つまり、前近代社会においては生産の共同性が一つの土台となっていた。そのため、この共同性の土台となるもの、たとえば「入会地」など自覚化された共同性の基礎があった。しかし、近代社会ではこのような共同性が〈隠された共同性〉に取って代わられることになる。そのため、その範域はきわめて流動的なものとならざるを得ないのである。

不安定な部分の第二は、公共性の主体（担い手）の不安定性である。〈潜勢的公共性〉の主体もまた多様である。町内会などの地域共同管理組織もこれに含まれようし、課題の発生と同時に結成される多くの様々な運動体もまた主体となりうる。

しかし、本当にその運動体が公共性の主体として正当であるのかどうかということも当然問われなければならない。

このような点を考慮すると、町内会組織は地域公共性の主体（担い手）として一定の正当性があることが分かる。基本的に地域住民の全員参加となっている地域住民組織はその代表性を担っている。もちろん、そこでの運営のされ方、町内会長などの代表者の選出方法、議事内容などに対して一般住民の意見がどの程度反映される仕組みになっているか、という民主主義の問題が問われることはいうまでもない。しかし、それ以外の運動組織が特定課題に対し強い関心を持つ一部住民の組織体であることが多いことを考えると、町内会組織はきわめて安定的で、地域住民の組織として正当性をより強く持つものであることが分かる。

それでは〈潜勢的公共性〉が成立するのに必要な要件は何であろうか。それは第一に、潜在的であろうと顕在的であろうと、一定の範域に共通する（一定の範域の人たちに関係のある）課題あるいはそれにともなう物質的基盤が存在しなければならない。

第二には、そのような課題に対応した一定範域での組織が存在しなければならない。これは地域住民組織ということになる。

第三には、そのような地域住民組織が真に地域住民を代表していることが必要な要件となる。これは別の言い方をすれば、〈公共性〉の第三規定、公開性である。これは、ハバーマスが問題とした〈公共圏〉の問題とも深い関係を持つ。

5. 再構築される市民的公共性

〈公共性〉を論じるときに、今日の〈公共性〉論に多大な影響を与えたハバーマスの議論を看過するわけにはいかない。しかし、ここではハバーマスの〈公共性〉の議論を詳細に検討することが目的ではなく、彼の〈公共性〉論が情報ネットワーク化と地域社会における〈公共性〉の議論の中でどのように位置づけられるかを問題にしたい。

ハバーマスの著書の日本語タイトル『公共性の構造転換』というときの「公共性」が当時の私達の社会通念のそれと異なるものであったことは否定できない。その意味でハバーマスがいう *Offentlichkeit* を〈公共性〉ではなく〈公共圏〉としたのは、的確であった。干川剛史氏の言葉を借りれば、〈公共圏〉とは「自由・平等・公正という近代民主主義の基本的原理に基づいて、政治的主体としての市民が、社会的諸問題について、マスメディアその他のコミュニケーション手段を通じて発言し、議論し、世論を形成し、議会や行政の政策決定・遂行過程に影響力を及ぼす社会的領域」⁶⁾ということになる。

しかし、〈公共性〉と〈公共圏〉が全く異なるものとする議論もまた妥当ではない。〈公共性〉は〈公共圏〉での保障がなければ、公共的であることができない。〈公共圏〉なしの〈公共性〉は公共性たりえないのである。

ハバーマスがいう「公共性の構造転換」とは、近代市民社会に成立した **public** な領域、〈市民的公共性〉の領域が、後期資本主義の進展とともに崩壊へと向かう過程を明らかにすると同時に、それでも枯渇しえない〈批判的公共性〉の潜勢力に期待するというものであった。

彼のいう〈市民的公共性〉は、「批判的公開性」の原理のもとに、政治権力の外部に位置し、それを外側からチェックする機能を持っている。この〈市民的公共性〉は市民層の公共圏によって可能となるものである。つまり、〈市民的公共性〉は〈国家的公共性〉とは本質的に異なるものであることが分かる。つまり、〈市民的公共性〉とは、国家との対抗関係の中で市民社会の中に成立した〈潜勢的公共性〉の政治的具現化だったと見ることができる。

このように見ると、日本での〈国家的公共性〉は、その背景として存在すべき〈公共圏〉を欠落させたところに最大の弱点があったということになる。ハバーマスが見た西欧における〈市民的公共性〉の弱体化は、日本ではその状態が前提となった〈公共性〉しか成立してこなかったことに悲劇があったのである。そして、日本においてかろうじて存在してきた実質的な〈公共性〉の領域であった地域社会においても、近代化の過程の中で共有財産の私有化が進められ、多くの地域では解体していったのである。

それでは〈市民的公共性〉が弱体化した最大の直接的原因は何か。それは、〈市民的公共性〉を可能にしてきた社会空間としての〈公共圏〉が変質したことによる。これはある意味で社会空間を形成している空間の性質による。歴史的に見るならば、古代ギリシャなどでは実際の空間、場が、社会空間として機能し、〈公共圏〉を保障していた。(これはもちろん限られた市民の中だけの話ではあるが)それが、市民社会において新聞、雑誌などのマスメディアを媒介にした社会空間が成立したのである。しかし、この空間はメディアの特性のために変質する。

今日の社会において〈市民的公共性〉を可能にする「批判的公開性」は現実存在しう

るかとき、そのような公開の場、〈公共圏〉が成立することが困難であることは明らかである。しかし、それでもなお現代社会において可能性を見いだそうという議論が最近の〈公共圏〉の議論である。

花田達朗氏は〈公共圏〉を「言説や表象が交通し、抗争し、交渉しつつ、帰結を生み出していく、そういう過程が展開される社会空間」⁷⁾と規定する。花田氏は〈公共圏〉が社会空間であることを強調する。つまり、社会空間であるということは別の言い方をすれば、情報空間であるということもできる。

それでは、そのような情報空間はどのようにして可能となるのであろうか。その可能性を近年の情報メディアの発達によって切り開こうとするものが〈電子的公共圏〉の議論である。〈電子的公共圏〉については、花田達朗、吉田純、干川剛史氏らによって詳細に論じられているので、ここではその特性に触れるだけにしたい⁸⁾。

〈電子的公共圏〉の特性は〈公共圏〉を可能にする場、空間を、ヴァーチャルな空間において可能にしようとするものである。よって、それを可能にするメディアの特性に強く影響される。その第一は、ヴァーチャルな空間であるために、現実的な空間的制限を持たないということである。つまり、特定の課題・問題に対して、関心があれば、同じ関心を持つ人々と空間を共有できる可能性が切り開かれている。しかし、この〈公共圏〉は自然発生的に生まれるものではない。これは特定のイシューに対して、人々が関心を共有していることが前提になる。つまり、関心を持つ人々たちによって形成される〈公共圏〉だということができる。

第二の特性は、〈電子的公共圏〉は、既存メディア、特にマスメディアの世論形成が一方的で縦の関係を軸にしがちなのに対し、相対的ではあるが双方向的で、横の関係（よりフラットな関係）を軸に、〈公共圏〉が形成されるというものである。

第三の特性は、電子メディアに対するアクセシビリティにおいて、現状としては格差があることは否定できない。つまり、〈公共圏〉と叫びつつも、まだ限られた人々の中での〈公共圏〉だということである。

それでは、〈電子的公共圏〉と〈地域公共性〉とはどのような関係を持つことになるのであろうか。従来、この問題はあまり関心を持たれてこなかった。その理由は、主に、〈電子的公共圏〉が〈市民的公共性〉との関わりの中で論じられることが多かったことによる。〈電子的公共圏〉の公開性、本来的に空間的な制限を持たないという特性から〈地域公共性〉との関連を論じることはあまりなかったと考えられる。しかし、実際、二十一世紀をむかえた社会においてはこの〈電子的公共圏〉が〈地域公共性〉の基盤となることが大いに期待される。その理由は、第一に電子メディアの普及により、これまでは限られた人々のためのコミュニケーションの道具であったものが、より一般化することによって真の意味で〈公共圏〉を形成する可能性が広がりつつある。このように近年の〈公共圏〉の議論のベースは、情報ネットワーク社会にあった。

6. 〈公共性〉の構造

これまで〈国家的公共性〉、〈潜勢的公共性〉、〈市民的公共性〉、〈公共圏〉について論じてきた。それではこれらはどのような関係にあるのかも一度整理しておきたい。

Public, 〈公的なもの〉は、時代によって必然的に変わる。それは〈公的なもの〉の背景にある共同のあり方が変化するからである。たとえば、伝統的な共有地・入会地は前近代社会では生産の共同性と生活の共同性の重要な基盤として存在してきた。このような現実的な〈共同性〉の基盤の上に成立したのが〈地域公共性〉だといえることができる。

しかし、近代化の中でその生活と生産の様式が変化し、いわば〈生活と生産の地域性の喪失〉という事態が進行するとともに、共有地も共同性の現実的基盤という性格を徐々に失い、多くの共有地は解体されていったのである。

しかし、どのように共同のあり方が変化しようと公的な領域は常に存在する。これが〈潜勢的公共性〉である。〈潜勢的公共性〉は狭い地域社会のレベルから世界社会まで、およそコミュニティの存在する限り、成立可能なのである。

だが〈潜勢的公共性〉がつねに現実化しているということはむしろまれである。この〈公共性〉が具現化するということが、つまり社会的に「公的」となるには公開性を基盤にした〈公共圏〉の成立が必要である。ヨーロッパ近代市民社会ではメディアの発達によりこの社会空間が現実化したのである。

ところで、〈公的なもの〉はただ社会空間ではない。〈公的なもの〉は実際に〈公共性〉の名の下に人々の私的生活のあり方を規制したりすることが可能な現実的なパワー、権力である。橋爪大三郎氏がいうように、国家の徴収する税金とは国家が公的エージェントとしてその権力を執行し、公的活動を行うことを意味している⁹⁾。つまり、〈公共性〉にはこの権力的側面が存在するのである。これは、共有地の利用制限の例からも明らかのように様々な利用規制が存在することを意味する。〈公共性〉は権力性を持つから、〈コモンズの悲劇〉を回避することが可能なのである。〈国家的公共性〉とは国という一定の地域的範囲においてこの権力性が行使されているということである。だから、この権力性はもっと狭い範囲でも、あるいは逆に広い範囲でも行使されることは可能である。共有地の利用制限や世界環境を守るために各国の二酸化炭素排出を規制しようという取り組みは、このような視点から見ることができる。しかし、現実には〈公共性〉が〈国家的公共性〉に特化している。それは国家が〈公共性〉を主張するのにたる正当化のシステム（たとえば選挙や議会などの政治システム）をもち、またハバーマスが見るように変質してはいるが〈公共圏〉があるからである。

〈公共性〉が権力性を行使するためには、上記の二つ、正当化のシステム（つまりこれは民主主義の問題である）と〈公共圏〉がなければならない。

以下〈公共性〉の構造をまとめると次のようになる。まず、土台としての生活や生産の共同性、これは顕在的な場合もあれば、そうでない（「隠された共同性」）場合もある。この土台の上に〈潜勢的公共性〉が可能となる。

これを基盤に〈公共圏〉が可能となる。これは民主主義に関わる部分であり、国家のレベルから町内会のレベルまで同様である。

この〈公共圏〉の上に、〈国家的公共性〉に代表される〈公共性〉の権力性が可能となる。この三つのレベルが一つの構造として機能してはじめて〈公共性〉は可能となる。

7. 〈地域公共性〉の可能性

それでは地域社会において〈公共性〉は可能なのだろうか。これまでの議論でも明らかにように〈公共性〉は「国家」のレベルに限られる必要性はない。実際「世界環境問題」は〈世界公共性〉が成立可能かどうかにかかっている。これはまた逆に、国家より狭い範囲においても〈公共性〉を問うことが可能だということである。〈地域公共性〉は町内会のレベルから世界社会のレベルにいたるまで可能である。

もちろんこれは実際に〈地域公共性〉が成立しているということではない。〈地域公共性〉は〈潜勢的公共性〉という基盤を持ち、可能だということである。しかし、近代の成立とともに〈地域公共性〉は可能態として存続しつつも、現実の社会では「私的所有」の原則の中で可能態にとどまり続けたのである。

しかし、今日の世界環境、あるいは地域環境を考えると〈地域公共性〉が可能態でありつつづけることに限界が来ているといわざるをえない。世界環境問題や地域環境問題、公害問題など生活環境の現状を考えると、〈地域公共性〉の成立が強く求められているのである。

注

- 1) 齊藤純一『公共性』岩波書店 2000年 参照
- 2) 宮本憲一・山田明『公共事業と現代資本主義』垣内出版 1982年 p. 46
- 3) 宮本憲一『公共政策のすすめ』有斐閣 1998年 p. 81
- 4) 宇沢弘文・茂木愛一郎『社会的共通資本』東大出版会 1994年 参照
- 5) 同上 p. i
- 6) 千川剛史『公共圏の社会学』法律文化社 2001年
- 7) 花田達朗『公共圏という名の社会空間』木鐸社 p. 3
- 8) 花田達朗上記の他『メディアと公共圏のポリティックス』東大出版会 1999年 吉田純『インターネット空間の社会学』などがある。
- 9) 橋爪大三郎「公共性とは何か」『社会学評論』200号 2000年, Vol. 50 No. 4 参照

(文化情報学部 文化情報学科)